

平成19年3月期

中間決算短信(連結)



平成18年10月27日

会社名 コムテック株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9657 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ct-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 松田 英典  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 土屋 三千夫 TEL (03) 5419-5551

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,912	(△3.9)	319	(16.5)	306	(15.6)
17年9月中間期	7,194	(0.4)	274	(52.8)	265	(56.9)
18年3月期	14,515		670		643	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	148	(33.7)	29	92	29	48
17年9月中間期	111	(38.6)	22	19	21	93
18年3月期	246		49	17	48	54

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 4,970,113株 17年9月中間期 5,014,297株 18年3月期 5,005,163株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	6,690		3,050		43.0	614	69	
17年9月中間期	6,457		2,786		43.1	556	56	
18年3月期	6,749		2,866		42.5	575	29	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 4,963,230株 17年9月中間期 5,006,080株 18年3月期 4,983,180株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	169		△30		△121		1,526	
17年9月中間期	163		△157		162		1,228	
18年3月期	676		△341		113		1,509	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	15,300		730		365	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円28銭

※ 平成18年9月30日現在の株主に対し平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割をして  
 おります。なお1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出してあります。  
 ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで  
 おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、コムテック株式会社（当社）及び子会社5社で構成され、ITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを主な事業にしております。

当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。

### (1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

#### ITサービス

当社はシステムコンサルティングをはじめ、汎用系、オープン系、インターネット系システムの開発・運用管理やネットワーク・マネジメントを手掛け、さらにはセキュリティソリューションの提供まで幅広く業務を展開しております。子会社である（株）ケイ・シー・ティとは技術の共有化を図り、より付加価値の高いネットワーク設計やシステム構築等のサービス提供を連携して行っております。また、子会社の（株）アイギフト・ジャパンではWeb制作やインターネット上でのトータル・マーケティングサービスを提供しております。

#### マーケティングサポートサービス

当社は営業支援業務として、営業代行、電話・FAX・DM・インターネットを通じた受注・問合せに対応するコンタクトセンター業務、さらには決済・物流業務までをサポートするフルフィルメントサービスを提供しております。子会社の（株）ベルハートでは、アウトバウンドテレマーケティングを中心とした営業支援を手掛け、子会社の（株）メディアコミュニケーションでは、ソフトウェアの製造や受注センターの運営、決済・物流までをトータルにサポートするフルフィルメントサービスを提供しております。

#### データマネジメントサービス

当社はデータ入力、データ管理をはじめとする情報処理サービスを提供しており、それらの要員については一部、子会社である（株）ヒューマンウェアより供給を受けております。

### (2) 事業の系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「自然があり人がいてそこに叡智が生まれる」という、自然と人間との調和を普遍的に重要なことと捉え、取り巻く環境の変化、急変する時代に俊敏に対応できる企業体質を作り上げることを経営理念としてまいりました。この実践のため「気づきと実行」をテーマに、常に変化し続ける市場・顧客の要望を的確に捉え、ITサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを事業領域として、グループ各社の特性を活かした最善のソリューションを提供することと、個人情報をはじめとした情報管理・保護の徹底、高い倫理観の共有と法令遵守の徹底といったコンプライアンス経営及びそれらが効率的かつ適正に行われることを確保するための体制を確立・維持する内部統制の構築に努め、広く社会から信頼される企業作りを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への長期的且つ総合的な利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識しており、各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

上記の方針に基づき、当社は平成18年10月27日開催の取締役会において、一株あたり5円の間配当金をお支払いすることを決議いたしました。また期末配当金につきましては、一株あたり普通配当20円（5円の増配）を予定しており、当連結会計年度の年間配当金は、一株あたり25円となる見込みです。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るための有効な手段と認識しており、各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定しております。

この方針により、平成15年10月からJASDAQ市場における当社株式の売買単位を100株としております。また、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成18年9月30日（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年9月29日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の皆様に対し、平成18年10月1日を効力発生日とする1：1.2の株式分割を実施いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の増大と株主価値の向上を目指し、株主資本当期純利益率（ROE）と売上高経常利益率を経営指標の目標として掲げています。

経営指標としては以下の中期的な目標設定を行っております。

- ① 株主資本当期純利益率（ROE） … 15%以上
- ② 売上高経常利益率 … 5%以上

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、市場・顧客の要望を的確に捉え、最善のソリューションを提供するために、また新たな成長を目指すために、以下のとおりの戦略を展開することにより企業価値を高めてまいります。

- ①第一ステップとして、これまでに培ってきたトータルアウトソーシングサービス（データ処理、コンタクトセンター、テレマーケティング、コンサルティング、システム開発、運用・保守等）各々の「単独サービス」を、顧客ニーズに沿った形で組み合わせた「複合サービス」へと進化させてまいりましたが、今後はさらに「顧客規模」毎、或いは「業種」毎のサービスをメニュー化し、顧客の営業（売上）に一層貢献するサービスの提供をまいります。
- ②戦略的M&Aや新規アライアンス、新規事業の立ち上げ等を展開し、事業領域の拡大や成長分野への進出・協業等を積極的に行ってまいります。
- ③継続的に戦略のイノベーションを行い、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供とサービス品質の向上を図るとともに、業務プロセスの見直し、機能の統廃合を行い生産性の向上を目指してまいります。
- ④企業としての価値向上に不可欠な人材の育成と活性化に注力し、魅力ある企業作りに取り組んでまいります。
- ⑤コンプライアンスの強化や業務執行の効率化等内部統制システムを構築し、経営体質の強化を図ってまいります。
- ⑥顧客や株主、取引先等との良好な関係を築き、広義の市場重視経営を行ってまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

下期以降につきましては、以下の経営施策を重点的に遂行し、営業基盤の拡大と企業体質の強化、グループの経営基盤強化に努めます。

第一に、ITサービスでは、今後企業のIT投資は中長期的に安定した需要が継続する一方で、要求水準の高まりと受注競争の激化が進むものと認識しております。そこで顧客の高いITニーズに対応する人材・パートナーの育成・確保を強化し、その要求に柔軟・迅速且つ確実に対応していくことが課題となります。当社グループでは、採用から教育・実践に至るまでの人材育成を強化し、また適所でのパートナー活用等により積極的に技術やサービスの吸収を図ってまいります。さらにはコンサルティングからシステム開発、運営、保守・管理に至るまでの一貫通貫したサービス提供「ソリューションパイプライン」の確立と展開を図り、売上高1億円以上のラージアカウント先での追加ビジネス拡大強化を図ってまいります。

第二に、マーケティングサポートサービスでは、顧客の営業（売上）面をサポートするサービスとしてそのニーズは高く、サービスの効果的な提供や早期ビジネスモデル化を図ることにより、顧客基盤を拡大していくことが課題となります。「顧客規模」毎、或いは「業種」毎にサービスをきめ細かくメニュー化・パッケージ化して「顧客の売上に貢献するサービス」として、中小企業やベンチャー企業、或いは通販ビジネスニーズ、受注センター構築ニーズのある顧客向けにバックヤードワンストップサービスを提供することにより、顧客基盤・営業基盤の拡大を図ってまいります。

第三に、データマネジメントサービスでは、顧客のデータ処理関連業務の業務量減少やコストダウン要求などから取り巻く環境は一層厳しさが増すものと認識しております。さらには個人情報をはじめとした情報管理の要求水準の高まりもあり、採算に見合った案件の獲得、業務の精度向上、効率化が課題となります。利益モデル堅持のための不採算事業の徹底した見直しを行うとともに、業務効率を追及し、更には個人情報保護対応等サービス品質の向上を図り、ハイセキュリティ&ローコストオペレーションを実現してまいります。

第四に、当社グループは継続したビジネスが多く業績安定型企业と認識しておりますが、今後更なる売上の拡大、成長が課題となります。新たなる成長を目指すため、戦略的M&Aや新規アライアンス、新規事業の立ち上げ等を積極的に展開し、事業領域の拡大、成長分野への進出・協業等を行ってまいります。

第五に、以上の課題を実践していくために、柔軟な組織体制の構築を図り、縦割型の組織だけではなく、プロジェクト単位で俊敏かつ機動的に動ける体制を構築してまいります。一方で、当社グループでは個人情報に関する認証である「プライバシーマーク」を取得し確固たる体制の整備に努めてまいりましたが、今後は法改正などにより、社会的要請にも応えられる企業作りといったことが課題ともなるため、グループのコンプライアンス強化や業務執行の効率化を行い、経営体質を強化するための内部統制システムの構築を進めて経営基盤の強化に努めてまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

## (8) 内部管理体制の整備・運用状況

### ①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社の内部牽制組織としては、内部統制システム室が、経営組織の整備状況や業務運営の効率性、管理と牽制体制の整備、コンプライアンスやリスク管理の他、個人情報を中心としたセキュリティ管理を含めて内部管理体制の整備に努めております。管理部門は管理統括本部が統括し、経営管理部門（財務・経理、労務・法務、総務・給与他）、人事部門、内部統制システム室より構成されております。管理部門と各業務部門は業務執行に際し、各規程に従い組織的に相互牽制を図っており、規程の整備につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、随時関係規程の整備を実施しており、役職員への周知徹底、規程遵守を目的に社内イントラに掲載しております。

内部管理体制としましては、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行い、取締役会は3名の取締役により、機動的且つ迅速な意思決定と正確な情報把握を行うために原則として月一回以上の開催をしております。また、重要案件が生じたときは、臨時取締役会を開催しております。さらには、取締役・執行役員・常勤監査役及び幹部による経営会議を開催し、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保及び経営情報の共有を図っております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成され、取締役会、経営会議及びその他会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。また監査役会も開催し、その他顧問弁護士、会計監査人などの専門家から適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

### ②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制システム室を新設し、内部管理体制の改善を継続的に実施する体制を整備しました。早速内部管理体制の充実を目的とした社内業務プロセスの見直し・改善を実施するためのプロジェクトを立ち上げ、業務執行の効率化、内部統制の意識・牽制の強化を実施しております。

また、当社グループではコンプライアンスの徹底や品質向上の一環として、既にプライバシーマークをグループ全社が取得しておりますが、平成17年6月に（株）メディアコミュニケーションが、平成18年4月にはコムテック（株）が、プライバシーマーク付与認定事業者の更新をいたしました。

なお、株式会社ジャスダック証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を平成18年5月25日に提出しております。

## (9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の堅調な推移等、景気は総じて回復基調のうち推移しました。

情報サービス産業におきましては、需要が拡大の傾向にあるものの、製品やサービスなどの低価格化や品質、納期への顧客要求水準の高まり、顧客ニーズに即した人材の確保など新たな課題にも直面しました。

このような環境のもと、当社グループでは当期を「成長路線への第1ステップ」と位置付け、グループ経営総合力の強化、内部統制システムの確立といった経営基盤の拡充を図るとともに、強みであるトータルアウトソーシングサービス（コンサルティング、システム開発、運用、保守、データ処理等一連の業務を総合的に提供し、さらには、マネジメントや品質といった付加価値を加えた最善のソリューション）である「コムテック型複合サービス」の積極的推進や新規事業の開発・推進を進めてまいりました。また前期より継続して、コストコントロールの一環として、販売費及び一般管理費の削減にも努めてまいりました。

当社コムテック（株）単体では、セキュリティソリューション事業において見込んでいた大口案件の見送り・縮小や、カード会社向け業務のうち個人情報の取扱・管理、採算面の観点から、一部データエントリー業務を撤退・見送りいたしました。これらの結果、売上高は前期比減収なるものの、経常利益は中間連結会計期間としては過去最高益を計上いたしました。連結では、（株）メディアコミュニケーションにおいて見込んでいた案件の一部下期へずれ込みや、新規顧客獲得が進まなかったことから業務が縮小傾向となり前期比減収となりました。経常利益はコムテック（株）におけるデータマネジメントサービスの採算向上や各社における業務効率化が奏功し、前期比増益となりました。

これらの結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、連結売上高69億12百万円（前期比3.9%減）の計上となりました。損益につきましては、経常利益3億6百万円（同15.6%増）、中間当期純利益1億48百万円（同33.7%増）の計上となりました。

単体については、売上高50億17百万円（前期比1.3%減）、経常利益2億81百万円（同20.1%増）、中間当期純利益1億42百万円（同20.1%増）の計上となりました。

##### ②サービス別の概況

###### a. ITサービス

当サービスは、顧客要求水準の一層の高まりや他社との競争が激化する中、業務の継続維持・拡大に努めてまいりましたが、セキュリティソリューション事業において見込んでいた大口案件の見送り・縮小を行い、前期比減収となりました。

これらの結果、連結売上高は27億15百万円（前期比3.9%減）となりました。単体については、売上高22億87百万円（前期比4.6%減）となりました。

###### b. マーケティングサポートサービス

当サービスは、コールセンター運営業務を中心に、業務用洗剤販売会社や菓子メーカー等新規顧客獲得や医用機器販売会社向けの業務量が増加し、またIT・OA商社や情報機器メーカー向けの営業支援業務も伸張り堅調に推移しました。しかし（株）メディアコミュニケーションにおいて、ソフトウェアメーカー向けパッケージ製造業務の主要タイトル発売の下期ずれ込みや、新規顧客獲得が進まなかったことから業務が縮小傾向となり全体としては減収となりました。

これらの結果、連結売上高は27億48百万円（前期比5.8%減）となりました。単体については、売上高13億円（前期比4.6%増）となりました。

###### c. データマネジメントサービス

当サービスは、前期からの不採算業務の徹底見直しや業務効率化の推進、個人情報の取扱・管理といった顧客の要求水準とそのリスク管理・業務運営費用に見合う案件の見極め等を行い、採算性を重視したビジネスモデルへの転換を推進し、カード会社向け業務を中心に採算が大幅に改善しました。また一方で信販会社向けの意思確認業務や口座振替・集金代行業務等を獲得するなど、不採算業務を整理しながらも新規案件獲得に努めたことで売上高は前期比横這いにて推移し、経常利益は増益と回復基調になりました。

これらの結果、連結売上高は14億48百万円（前期比0.1%減）となりました。単体については、売上高14億29百万円（前期比0.9%減）となりました。

### ③通期の見通し

平成18年度の国内経済は、企業収益の回復・改善が継続し、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の堅調な推移を背景に、景気は拡大していくものと予想されます。

情報サービス産業においては、IT投資需要が拡大し堅調に推移していくものと予想されますが、企業の個人情報管理など情報セキュリティへの投資増や、内部統制やコンプライアンスなどに関するシステム構築、日本版SOX法などの法改正対応に伴うIT投資の負担などが増大し、そのような環境の中で顧客が求めるシステム要求水準の高まりや受注競争の激化などによって、ビジネス環境は厳しい状態が続くものと予想されます。

このようなビジネス環境の中で、特に当社グループにとりまして、高度化するITニーズに対応できるスキル人材の確保具合や顧客を取り巻く国内外の諸情勢とその業務オペレーションの動向、M&A市場の動向などが通期業績に変動を与え得る懸念要因であると認識しております。

このような状況認識を踏まえつつ、当社グループは、上期に引き続き下期も「成長路線への第1ステップ」として位置づけ、ITS（ITサービス：IT支援）、MSS（マーケティングサポートサービス：営業支援）、DMS（データマネジメントサービス：業務支援）をコアサービスの大きな3本柱とした「コムテック型複合サービス」を積極的に推進してまいります。

特に今後はMSSにおいて、当社グループの強みであるトータルアウトソーシングサービスをさらにきめ細かく「顧客規模」毎、或いは「業種」毎にサービスメニュー化し、「顧客の売上に貢献するサービス」として中小企業やベンチャー企業向けにバックヤードワンストップサービスを提供・展開してまいります。

またスキル人材の育成・確保につきましては、当社内に設置した「リソース戦略会議」を効果的に活用して、採用から教育・実践に至るまでの人材育成を再構築し、パートナー企業との協業も強化して顧客の高いITニーズに対応してまいります。

さらに、新たな成長・売上拡大のために、戦略的M&Aや新規アライアンス、新規ビジネスモデルの推進を積極的に展開し、事業領域の拡大、成長分野への進出・協業等を行ってまいります。

その他（株）メディアコミュニケーションにおいては、顧客ニーズの変化・多様化に対応するため抜本的なビジネスモデルの見直しと、法人・個人を含めた顧客構成の見直しを図り変革を進めてまいります。並行してグループのコンプライアンス強化や業務執行の効率化を行い、経営体質の強化を図るため内部統制システムの構築を進め、グループ経営総合力の強化と事業拡大に努めてまいります。

以上のような施策により、平成19年3月期の業績は、連結売上高153億円（前期比5.4%増）、経常利益7億300万円（前期比13.4%増）、当期純利益3億6500万円（前期比48.3%増）を見込んでおります。

単体については、売上高108億円（前期比5.4%増）、経常利益6億7000万円（前期比21.4%増）、当期純利益3億5000万円（前期比18.3%増）を見込んでおります。

### ④配当金について

平成19年3月期につきましては、一株あたり普通配当25円（中間配当金5円、期末配当金20円（5円の増配））となる見込みです。

（注）本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

## ⑤事業上のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中、将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### a. 情報の管理について

当社グループは、クレジットカード・信販業界、臨床検査業界向けにサービスを提供しており、これらの業界向けサービスでは極めて機密性の高い情報を取り扱う場合があります。またシステム開発においても顧客のデータベースを利用したサービス提供を行う場合があります、その他テレマーケティング業務やフルフィルメントサービスの提供においても個人情報や顧客情報等を扱っております。

当社グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマークの認証取得・維持を進め、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。さらに、全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交わすなど情報管理への意識を高めるなどの万全な対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、万一個人情報や機密情報が漏洩したり、不正使用されたり、破壊された場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### b. 通信ネットワークについて

当社グループは、ITインフラの整備を従来より進めてきております。当社グループでは、全てのサーバ及びクライアントPCにウイルス駆除ソフトを導入し、社内ネットワークには外部からの不正侵入を防ぐファイアウォールを導入しております。さらにシステム管理者による一元的かつ効率的な運用管理を可能とするシステム管理統合ソリューション「LANDesk Management Suite」を導入するなど通信ネットワーク障害に対応する万全な対策を取っております。

しかしながら、自然災害や事故、外部からの不正な手段による侵入等の犯罪、役職員の過誤等により通信ネットワークに障害が生じた場合には、円滑な業務運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 財政状態

### ①当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比較し、2億97百万円増加（前年同期比24.2%増）し、15億26百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億69百万円（同4.1%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益2億77百万円の計上（同11.3%増）、仕入債務の減少や法人税等の支払、売上債権の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30百万円（同80.6%減）となりました。

これは主に社内導入を進めているソフトウェアの未完成部分を含む無形固定資産にかかる支出27百万円、投資有価証券売却による収入20百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億21百万円（前中間連結会計期間は1億62百万円の取得）となりました。

これは主に記念配当を含む配当金の支払に98百万円（同98.3%増）、自己株式の取得に38百万円使用（同95.4%増）したこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	41.4	41.5	43.1	42.5	43.0
時価ベースの自己資本比率（%）	115.9	100.5	92.0	106.3	89.0
債務償還年数（年）	—	3.2	—	2.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△3.1	20.5	16.1	36.1	16.6

注）平成19年3月期中間の株式時価は、株式分割（1：1.2）による権利落後の終値となっております。

上記指標の計算式は、下記のとおりです。

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／資産総額

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	1,228,532		1,526,371			1,509,004		
2. 受取手形及び売掛金		1,792,908		1,724,365			1,793,188		
3. たな卸資産		97,697		94,861			84,004		
4. 繰延税金資産		146,510		116,432			94,306		
5. その他		171,398		178,687			201,268		
6. 貸倒引当金		△29,086		△25,234			△23,998		
流動資産合計		3,407,960	52.8	3,615,483	54.0	207,523	3,657,773	54.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	1,028,996		1,023,813			1,021,113		
減価償却累計額		514,170	514,825	547,249	476,563		529,232	491,881	
(2) 器具備品	※1	706,761		670,690			675,191		
減価償却累計額		499,508	207,252	488,122	182,567		486,174	189,017	
(3) 土地			767,119		767,119			767,119	
(4) その他		11,640		11,640			11,640		
減価償却累計額		8,874	2,765	9,278	2,361		9,090	2,550	
有形固定資産合計		1,491,964	23.1	1,428,612	21.4	△63,351	1,450,569	21.5	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア利用権		187,638		243,407			187,395		
(2) ソフトウェア仮勘定		69,134		56,572			119,350		
(3) 連結調整勘定		92,202		86,566			89,392		
(4) その他		62,254		49,703			51,266		
無形固定資産合計		411,230	6.4	436,249	6.5	25,019	447,403	6.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		358,063		406,992			415,229	
(2) 長期貸付金		1,990		24,530			1,810	
(3) 役員長期貸付金		18,166		10,558			14,362	
(4) 従業員長期貸付金		36,195		19,492			27,004	
(5) 更生債権等		8,527		4,699			6,290	
(6) 敷金保証金		216,659		209,413			213,734	
(7) 長期前払費用		3,106		3,677			3,213	
(8) 繰延税金資産		267,690		271,439			261,335	
(9) その他		240,590		257,508			249,062	
(10) 貸倒引当金		△4,263		△2,349			△3,145	
投資その他の資産合計		1,146,726	17.7	1,205,961	18.0	59,235	1,188,897	17.6
固定資産合計		3,049,921	47.2	3,070,824	45.9	20,903	3,086,870	45.7
Ⅲ 繰延資産								
(1) 社債発行費		—		3,937			5,250	
繰延資産合計		—	—	3,937	0.1	3,937	5,250	0.1
資産合計		6,457,881	100.0	6,690,245	100.0	232,364	6,749,894	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		708,457		640,626			807,757	
2. 短期借入金	※1	847,340		688,470			675,640	
3. 一年以内償還予定の社債		250,000		200,000			200,000	
4. 未払金		581,143		636,656			608,245	
5. 未払法人税等		128,185		167,178			169,240	
6. 未払消費税等		69,880		101,210			63,128	
7. 未払費用		158,686		175,656			160,038	
8. その他		151,188		185,320			196,822	
流動負債合計		2,894,882	44.8	2,795,118	41.8	△99,764	2,880,872	42.7
II 固定負債								
1. 社債		200,000		450,000			450,000	
2. 長期借入金		8,470		—			—	
3. 退職給付引当金		317,438		330,670			319,030	
4. 役員退職慰労引当金		58,615		63,625			62,118	
5. その他		383		—			—	
固定負債合計		584,907	9.1	844,296	12.6	259,388	831,148	12.3
負債合計		3,479,789	53.9	3,639,414	54.4	159,624	3,712,021	55.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(少数株主持分)								
少数株主持分		191,923	3.0	—	—	△191,923	171,110	2.5
(資本の部)								
I 資本金		739,962	11.4	—	—	△739,962	741,081	11.0
II 資本剰余金		962,943	14.9	—	—	△962,943	964,059	14.3
III 利益剰余金		1,167,205	18.1	—	—	△1,167,205	1,277,042	18.9
IV その他有価証券評価差額 金		12,567	0.2	—	—	△12,567	19,281	0.3
V 自己株式		△96,508	△1.5	—	—	96,508	△134,701	△2.0
資本合計		2,786,168	43.1	—	—	△2,786,168	2,866,762	42.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		6,457,881	100.0	—	—	△6,457,881	6,749,894	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	743,319	11.1	743,319	—	—
2. 資本剰余金		—	—	966,291	14.5	966,291	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,326,103	19.8	1,326,103	—	—
4. 自己株式		—	—	△173,109	△2.6	△173,109	—	—
株主資本合計		—	—	2,862,603	42.8	2,862,603	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	12,941	0.2	12,941	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	12,941	0.2	12,941	—	—
III 少数株主持分		—	—	175,286	2.6	175,286	—	—
純資産合計		—	—	3,050,831	45.6	3,050,831	—	—
負債純資産合計		—	—	6,690,245	100.0	6,690,245	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			7,194,010	100.0		6,912,553	100.0	△281,457		14,515,795	100.0
II 売上原価			5,630,913	78.3		5,416,179	78.4	△214,734		11,320,169	78.0
売上総利益			1,563,096	21.7		1,496,374	21.6	△66,722		3,195,626	22.0
III 販売費及び一般管理費											
1. 役員報酬		89,212			77,926			168,497			
2. 給与手当及び賞与		547,907			487,900			1,084,212			
3. 退職給付費用		13,514			9,493			27,750			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		2,942			3,280			6,445			
5. 地代家賃		100,234			102,533			205,187			
6. 支払手数料		87,284			63,425			161,122			
7. 減価償却費		30,546			25,341			60,832			
8. 連結調整勘定償却		4,985			2,825			7,796			
9. その他		412,366	1,288,994	17.9	404,191	1,176,918	17.0	△112,075	802,942	2,524,787	17.4
営業利益			274,102	3.8		319,455	4.6	45,353		670,839	4.6
IV 営業外収益											
1. 受取利息		884			436			1,243			
2. 受取配当金		3,596			1,278			4,150			
3. 賃貸家賃収入		1,990			1,990			3,980			
4. 雑収入		5,612	12,084	0.2	6,997	10,702	0.1	△1,381	8,699	18,073	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		10,154			10,352			20,160			
2. 退職給付費用		10,740			10,319			21,481			
3. その他		204	21,099	0.3	3,068	23,740	0.3	2,640	3,488	45,130	0.3
経常利益			265,087	3.7		306,417	4.4	41,330		643,783	4.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		1,269		—				1,640			
2. 貸倒引当金戻入益		—	1,269	0.0	—	—	—	△1,269	3,800	5,440	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損		—		519				8,192			
2. 減損損失	※1	—		—				8,751			
3. 投資有価証券売却損		—		—				3			
4. 投資有価証券評価損		—		—				53,290			
5. 貸倒損失		—		—				1,566			
6. 役員退職慰労金		1,657		—				1,657			
7. 前期損益修正損		8,783		25,617				8,783			
8. 支払損害賠償金		—		—				393			
9. 事業再編損失		6,617	17,057	0.2	2,692	28,829	0.4	11,771	8,408	91,047	0.6
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			249,298	3.5		277,588	4.0	28,290		558,175	3.8
法人税、住民税及び事 業税		113,001			150,921			253,815			
法人税等調整額		20,341	133,342	1.9	△27,932	122,988	1.7	△10,354	74,349	328,164	2.2
少数株主利益			4,695	0.1		5,875	0.1	1,180		16,116	0.1
中間 (当期) 純利益			111,259	1.5		148,724	2.2	37,464		246,127	1.7

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			962,571		962,571
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		372	372	1,488	1,488
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			962,943		964,059
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,002,447		1,002,447
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		111,259		246,127	
2. 連結子会社増資による剰余金増加額		103,712	214,972	103,712	349,840
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		50,214	50,214	75,245	75,245
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			1,167,205		1,277,042

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	741,081	964,059	1,277,042	△134,701	2,847,481	19,281	19,281	171,110	3,037,873
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行(千円)	2,238	2,232			4,470				4,470
剰余金の配当(千円)(注)			△99,663		△99,663				△99,663
中間純利益(千円)			148,724		148,724				148,724
自己株式の取得(千円)				△38,408	△38,408				△38,408
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)(千円)						△6,340	△6,340	4,175	△2,164
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,238	2,232	49,060	△38,408	15,122	△6,340	△6,340	4,175	12,958
平成18年9月30日 残高 (千円)	743,319	966,291	1,326,103	△173,109	2,862,603	12,941	12,941	175,286	3,050,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期 比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		249,298	277,588		558,175
減価償却費		53,225	62,560		114,227
繰延資産償却額		—	1,312		2,624
連結調整勘定償却額		4,985	2,825		7,796
投資有価証券評価損		—	—		53,290
減損損失		—	—		8,751
固定資産除却損		—	519		5,238
貸倒引当金の増減額		1,287	2,032		△3,800
役員退職慰労引当金の増加額		1,108	1,507		4,611
退職給付引当金の増加額		5,125	11,640		6,717
受取利息及び受取配当金		△4,481	△1,714		△5,393
支払利息		10,154	10,352		20,160
固定資産売却益		△3	—		—
投資有価証券売却益		△1,269	—		△1,637
損害賠償金		—	—		393
売上債権の減少額		119,230	68,822		118,951
たな卸資産の増減額		33,251	△10,857		46,944
その他流動資産の増減額		△5,947	2,099		△17,775
仕入債務の減少額		△134,775	△167,131		△35,475
未払金の増減額		△27,528	19,179		7,815
未払消費税等の増減額		2,448	38,082		△4,303
未払費用の増減額		△682	15,617		△2,096
その他流動負債の減少額		△51,521	△2,558		△10,747
その他固定負債の減少額		△5,250	—		△5,683
その他		—	△637		1,118
小計		248,658	331,241	82,583	869,904
利息及び配当金の受取額		4,482	1,727		5,430
利息の支払額		△10,100	△10,246		△18,725
損害賠償金の支払額		—	—		△393
法人税等の支払額		△79,977	△152,982		△179,738
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,062	169,740	6,677	676,477

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期 比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の払戻による収入		21,000	—		21,000
有形固定資産の取得による支出		△14,197	△6,103		△18,282
有形固定資産の売却による収入		588	—		2,058
無形固定資産の取得による支出		△97,523	△27,178		△168,741
投資有価証券の取得による支出		△69,950	△1,000		△190,475
投資有価証券の売却による収入		5,970	20,544		7,127
貸付による支出		△7,349	△25,000		△12,349
貸付金の回収による収入		15,950	13,503		36,026
投資その他の資産の増加による支出		△37,011	△20,023		△45,972
投資その他の資産の減少による収入		24,848	14,650		27,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		△157,673	△30,608	127,065	△341,773
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		50,000	23,000		△120,000
長期借入金の返済による支出		△16,113	△10,170		△26,283
社債の発行による収入		—	—		442,125
社債の償還による支出		—	—		△250,000
株式の発行による収入		745	4,470		2,980
少数株主への株式の発行による収入		200,000	—		200,000
自己株式の取得による支出		△19,656	△38,408		△57,849
配当金の支払額		△49,903	△98,956		△74,744
少数株主への配当金の支払額		△2,550	△1,700		△2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		162,522	△121,765	△284,287	113,678
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		167,911	17,366	△150,544	448,382
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,060,621	1,509,004	448,382	1,060,621
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,228,532	1,526,371	297,838	1,509,004

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 5社 ㈱メディアコミュニケーション ㈱ベルハート ㈱ケイ・シイ・ティ ㈱ヒューマンウェア ㈱アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 ㈱メディアコミュニケーション ㈱ベルハート ㈱ケイ・シイ・ティ ㈱ヒューマンウェア ㈱アイギフト・ジャパン	(1) 連結子会社数 5社 ㈱メディアコミュニケーション ㈱ベルハート ㈱ケイ・シイ・ティ ㈱ヒューマンウェア ㈱アイギフト・ジャパン
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (イ) 有形固定資産 同左  (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(322,219千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は8,751千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,875,544千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table data-bbox="231 459 558 571"> <tr> <td>建物</td> <td>328,304千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,028,980千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table data-bbox="231 616 558 649"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>170,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 特定融資枠契約（コミットメントライン）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1019 558 1310"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>480,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,520,000千円</td> </tr> </table>	建物	328,304千円	土地	700,675千円	計	1,028,980千円	短期借入金	170,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	480,000千円	差引額	1,520,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table data-bbox="662 459 989 571"> <tr> <td>建物</td> <td>312,536千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,013,211千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table data-bbox="662 616 989 649"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 特定融資枠契約（コミットメントライン）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 1019 989 1310"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>480,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,520,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="662 1646 989 1680"> <tr> <td>受取手形</td> <td>19,571千円</td> </tr> </table>	建物	312,536千円	土地	700,675千円	計	1,013,211千円	短期借入金	150,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	480,000千円	差引額	1,520,000千円	受取手形	19,571千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table data-bbox="1093 459 1420 571"> <tr> <td>建物</td> <td>320,228千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>700,675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,020,904千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table data-bbox="1093 616 1420 649"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 特定融資枠契約（コミットメントライン）</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1093 1019 1420 1310"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>380,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,620,000千円</td> </tr> </table>	建物	320,228千円	土地	700,675千円	計	1,020,904千円	短期借入金	100,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	380,000千円	差引額	1,620,000千円
建物	328,304千円																																													
土地	700,675千円																																													
計	1,028,980千円																																													
短期借入金	170,000千円																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																													
借入実行残高	480,000千円																																													
差引額	1,520,000千円																																													
建物	312,536千円																																													
土地	700,675千円																																													
計	1,013,211千円																																													
短期借入金	150,000千円																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																													
借入実行残高	480,000千円																																													
差引額	1,520,000千円																																													
受取手形	19,571千円																																													
建物	320,228千円																																													
土地	700,675千円																																													
計	1,020,904千円																																													
短期借入金	100,000千円																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																													
借入実行残高	380,000千円																																													
差引額	1,620,000千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>※1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="975 445 1414 560"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 川口市</td> <td>—</td> <td>電話 加入権</td> <td>8,751千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>電話加入権については、継続的に時価が下落しており、遊休回線については回収の可能性が困難と判断した結果、正味売却可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、時価については、業者より提示を受けた引取見積額を算定基準として採用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	埼玉県 川口市	—	電話 加入権	8,751千円
場所	用途	種類	減損損失							
埼玉県 川口市	—	電話 加入権	8,751千円							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,101,250	6,000	—	5,107,250
合計	5,101,250	6,000	—	5,107,250
自己株式				
普通株式(注)2	118,070	25,950	—	144,020
合計	118,070	25,950	—	144,020

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,950株は、単元未満株式の買取りによる増加50株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(注)1,2	普通株式	154,000	—	26,000	128,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	154,000	—	26,000	128,000	—

- (注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるもの6,000株及び権利喪失によるもの20,000株であります。  
 2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	99,663	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	24,816	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘 定 1,228,532千円 <hr/> 現金及び現金同 等物 1,228,532千円 <hr/>	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘 定 1,526,371千円 <hr/> 現金及び現金同 等物 1,526,371千円 <hr/>	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘 定 1,509,004千円 <hr/> 現金及び現金同 等物 1,509,004千円 <hr/>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>414,692</td> <td>196,413</td> <td>218,279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>4,082</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,677</td> <td>200,495</td> <td>221,181</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	414,692	196,413	218,279	その他	6,984	4,082	2,902	合計	421,677	200,495	221,181	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>342,470</td> <td>188,519</td> <td>153,951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,050</td> <td>50,798</td> <td>24,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,521</td> <td>239,317</td> <td>178,203</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	342,470	188,519	153,951	その他	75,050	50,798	24,252	合計	417,521	239,317	178,203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>343,291</td> <td>170,123</td> <td>173,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,465</td> <td>45,348</td> <td>30,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418,756</td> <td>215,472</td> <td>203,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	343,291	170,123	173,167	その他	75,465	45,348	30,117	合計	418,756	215,472	203,284
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	414,692	196,413	218,279																																															
その他	6,984	4,082	2,902																																															
合計	421,677	200,495	221,181																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	342,470	188,519	153,951																																															
その他	75,050	50,798	24,252																																															
合計	417,521	239,317	178,203																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	343,291	170,123	173,167																																															
その他	75,465	45,348	30,117																																															
合計	418,756	215,472	203,284																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88,434千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,311千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	88,434千円	1年超	135,877千円	合計	224,311千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,176千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,622千円	1年超	109,554千円	合計	181,176千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,396千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,218千円	1年超	125,178千円	合計	206,396千円																														
1年内	88,434千円																																																	
1年超	135,877千円																																																	
合計	224,311千円																																																	
1年内	71,622千円																																																	
1年超	109,554千円																																																	
合計	181,176千円																																																	
1年内	81,218千円																																																	
1年超	125,178千円																																																	
合計	206,396千円																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,075千円	減価償却費相当額	52,060千円	支払利息相当額	2,024千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,624千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,162千円	減価償却費相当額	45,399千円	支払利息相当額	1,624千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,736千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,208千円	減価償却費相当額	98,462千円	支払利息相当額	3,736千円																														
支払リース料	54,075千円																																																	
減価償却費相当額	52,060千円																																																	
支払利息相当額	2,024千円																																																	
支払リース料	47,162千円																																																	
減価償却費相当額	45,399千円																																																	
支払利息相当額	1,624千円																																																	
支払リース料	102,208千円																																																	
減価償却費相当額	98,462千円																																																	
支払利息相当額	3,736千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	24,997	46,084	21,086
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	24,997	46,084	21,086

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券及び関連会社株式 非上場株式	311,979

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	124,720	146,434	21,714
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	124,720	146,434	21,714

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券及び関連会社株式 非上場株式	260,557

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	124,720	157,072	32,352
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
合計	124,720	157,072	32,352

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	258,157

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社であります。一セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載すべき事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	556.56円	1株当たり純資産額	614.69円	1株当たり純資産額	575.29円
1株当たり中間純利益 金額	22.19円	1株当たり中間純利益 金額	29.92円	1株当たり当期純利益 金額	49.17円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	21.93円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	29.48円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	48.54円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(千 円)	111,259	148,724	246,127
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	111,259	148,724	246,127
期中平均株式数(千株)	5,014	4,970	5,005
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	59	75	65
(うち新株予約権)	(59)	(75)	(65)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(株式分割について)

平成18年5月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、株主に対する利益還元及び株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,021,449株

(2) 分割方法

平成18年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成18年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たりの純資産額 494.23円	1株当たりの純資産額 509.77円	1株当たりの純資産額 477.52円
1株当たりの当期純利益金額 18.44円	1株当たりの当期純利益金額 24.83円	1株当たりの当期純利益金額 40.85円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 18.26円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 24.52円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 40.49円

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（自己株式取得について）

平成18年5月11日開催の当社取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下のとおりであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………65,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………97,500千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成18年5月12日から平成19年3月31日まで

（株式分割について）

平成18年5月11日開催の当社取締役会において株主に対する利益還元及び株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし株式分割による新株式を発行する決議をしております。

1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,020,250株（予想）

(2) 分割方法

平成18年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成18年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たりの純資産額	435.74円	1株当たりの純資産額	477.52円
1株当たりの当期純利益金額	45.17円	1株当たりの当期純利益金額	40.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.49円

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ITサービス (千円)	2,692,474	96.8
マーケティングサポートサービス (千円)	2,748,699	94.2
データマネジメントサービス (千円)	1,448,588	99.9
合計	6,889,762	96.4

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、個別業務ごとに計上先サービスの見直しを行っており、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を見直し後に組み替えて行っております。

### 2. 受注状況

事業部門の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ITサービス部門内におけるシステム開発業務	1,100,771	102.7	739,729	79.6
合計	1,100,771	102.7	739,729	79.6

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税は含まれておりません。

### 3. 販売実績

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
ITサービス (千円)	2,715,265	96.1
マーケティングサポートサービス (千円)	2,748,699	94.2
データマネジメントサービス (千円)	1,448,588	99.9
合計	6,912,553	96.1

(注) 金額は販売価格で表示されており、消費税は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間において、個別業務ごとに計上先サービスの見直しを行っており、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を見直し後に組み替えて行っております。

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要



平成18年10月27日

会社名 コムテック株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9657 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ct-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 松田 英典  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役  
 氏名 土屋 三千夫 TEL (03) 5419-5551  
 決算取締役会開催日 平成18年10月27日 配当支払開始日 平成18年12月1日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,017	(△1.3)	293	(21.9)	281	(20.1)
17年9月中間期	5,083	(4.4)	240	(57.8)	234	(55.1)
18年3月期	10,245		576		551	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	142	(20.1)	28	75
17年9月中間期	118	(58.4)	23	73
18年3月期	295		59	12

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 4,970,113株 17年9月中間期 5,014,297株 18年3月期 5,005,163株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,460		2,535		46.4	510	80	
17年9月中間期	5,131		2,409		47.0	481	32	
18年3月期	5,414		2,532		46.8	508	15	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 4,963,230株 17年9月中間期 5,006,080株 18年3月期 4,983,180株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 144,020株 17年9月中間期 92,170株 18年3月期 118,070株

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	10,800		670		350	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円77銭

(注) 平成18年9月30日現在の株主に対し平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割をしております。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	20.00	25.00
19年3月期(実績)	5.00	—	
19年3月期(予想)	—	20.00	25.00

(注) 平成18年10月1日付の株式分割により中間配当金を受け取られた株主の皆様が、平成19年3月期末まで当社株式を保有されますと期末予想配当金20円が実質1.2倍の24円となり、年間配当金25円が29円と実質増配になる予定です。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		457,864		770,021			601,637	
2. 受取手形	※6	42,526		67,552			43,179	
3. 売掛金		1,298,698		1,202,419			1,344,042	
4. たな卸資産		15,590		33,436			10,575	
5. 繰延税金資産		70,716		87,035			69,120	
6. その他		234,858		199,088			231,748	
7. 貸倒引当金		△40,191		△33,541			△33,498	
流動資産合計		2,080,063	40.5	2,326,012	42.6	245,948	2,266,806	41.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1.2							
(1) 建物		482,746		447,589			461,470	
(2) 器具備品		185,071		166,565			171,302	
(3) 土地		766,027		766,027			766,027	
(4) その他		2,765		2,361			2,550	
有形固定資産合計		1,436,611	28.0	1,382,544	25.3	△54,067	1,401,350	25.9
2. 無形固定資産		231,136	4.5	240,704	4.4	9,568	256,266	4.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		293,497		396,314			404,433	
(2) 関係会社株式		527,412		527,412			527,412	
(3) 長期貸付金		1,990		24,530			1,810	
(4) 役員長期貸付金		15,166		7,558			11,362	
(5) 従業員長期貸付金		36,195		19,492			27,004	
(6) 敷金保証金		138,288		130,959			135,366	
(7) 会員権		8,475		8,475			8,475	
(8) 繰延税金資産		144,518		150,945			143,782	
(9) その他		217,678		241,821			225,298	
投資その他の資産合計		1,383,221	27.0	1,507,509	27.6	124,287	1,484,944	27.4
固定資産合計		3,050,969	59.5	3,130,758	57.3	79,788	3,142,561	58.0
III 繰延資産								
繰延資産		—	—	3,937	0.1	3,937	5,250	0.1
資産合計		5,131,033	100.0	5,460,707	100.0	329,674	5,414,617	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		416,179		383,097			458,103	
2. 短期借入金	※2	750,000		630,000			580,000	
3. 一年以内償還予定の社債		250,000		200,000			200,000	
4. 未払金		459,693		493,094			472,060	
5. 未払法人税等		114,913		146,050			164,562	
6. 未払消費税等	※5	47,758		77,495			50,064	
7. 未払費用		84,903		102,561			87,658	
8. その他		117,805		148,872			132,846	
流動負債合計		2,241,254	43.7	2,181,172	40.0	△60,081	2,145,296	39.6
II 固定負債								
1. 社債		200,000		450,000			450,000	
2. 退職給付引当金		231,084		241,126			234,763	
3. 役員退職慰勞引当金		49,165		53,185			52,338	
固定負債合計		480,249	9.3	744,311	13.6	264,062	737,101	13.6
負債合計		2,721,503	53.0	2,925,484	53.6	203,980	2,882,397	53.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I 資本金		739,962	14.4	—	—		△739,962	741,081	13.7	
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		962,943		—				964,059		
資本剰余金合計		962,943	18.8	—	—		△962,943	964,059	17.8	
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		70,000		—				70,000		
2. 任意積立金		499,500		—				499,500		
3. 中間(当期) 未処分利益		220,843		—				372,723		
利益剰余金合計		790,343	15.4	—	—		△790,343	942,223	17.4	
IV その他有価証券評価差額 金		12,778	0.3	—	—		△12,778	19,546	0.4	
V 自己株式		△96,497	△1.9	—	—		96,497	△134,690	△2.5	
資本合計		2,409,529	47.0	—	—		△2,409,529	2,532,220	46.8	
負債資本合計		5,131,033	100.0	—	—		△5,131,033	5,414,617	100.0	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	743,319	13.6		743,319	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	966,291	17.7		966,291	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	985,433	18.1		985,433	—	—	
4. 自己株式		—	—	△173,098	△3.2		△173,098	—	—	
株主資本合計		—	—	2,521,945	46.2		2,521,945	—	—	
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	13,277	0.2		13,277	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	13,277	0.2		13,277	—	—	
純資産合計		—	—	2,535,223	46.4		2,535,223	—	—	
負債純資産合計		—	—	5,460,707	100.0		5,460,707	—	—	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,083,064	100.0		5,017,238	100.0	△65,826		10,245,238	100.0
II 売上原価			3,913,096	77.0		3,822,340	76.2	△90,755		7,862,200	76.7
売上総利益			1,169,968	23.0		1,194,898	23.8	24,929		2,383,037	23.3
III 販売費及び一般 管理費			929,378	18.3		901,593	18.0	△27,785		1,806,333	17.7
営業利益			240,589	4.7		293,304	5.8	52,714		576,704	5.6
IV 営業外収益	※1		12,910	0.3		9,432	0.2	△3,478		15,832	0.2
V 営業外費用	※2		18,681	0.4		20,829	0.4	2,148		40,646	0.4
経常利益			234,818	4.6		281,907	5.6	47,088		551,890	5.4
VI 特別利益	※3		1,269	0.0		—	—	△1,269		7,569	0.1
VII 特別損失	※4		17,057	0.3		28,309	0.6	11,252		26,049	0.3
税引前中間 (当期) 純利益			219,030	4.3		253,597	5.0	34,567		533,410	5.2
法人税、住民 税及び事業税		101,821			131,551				241,547		
法人税等調整 額		△1,774	100,046	2.0	△20,827	110,723	2.2	10,677	△4,030	237,516	2.3
中間(当期) 純利益			118,983	2.3		142,873	2.8	23,889		295,894	2.9
前期繰越利益			101,860			153,060				101,860	
中間配当額			—			—				25,030	
中間(当期) 未処分利益			220,843			295,933				372,723	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	741,081	964,059	964,059	70,000	499,500	372,723	942,223	△134,690	2,512,673	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 (千円)	2,238	2,232	2,232						4,470	
別途積立金の積立て (千円)					120,000	△120,000				
剰余金の配当 (千円)						△99,663	△99,663		△99,663	
中間純利益 (千円)						142,873	142,873		142,873	
自己株式の取得 (千円)								△38,408	△38,408	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,238	2,232	2,232		120,000	△76,789	43,210	△38,408	9,271	
平成18年9月30日 残高 (千円)	743,319	966,291	966,291	70,000	619,500	295,933	985,433	△173,098	2,521,945	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	19,546	19,546	2,532,220
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			4,470
剰余金の配当 (千円)			△99,663
中間純利益 (千円)			142,873
自己株式の取得 (千円)			△38,408
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額 (純額) (千円)	△6,269	△6,269	△6,269
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,269	△6,269	3,002
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,277	13,277	2,535,223

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8から50年 工具器具備品 3から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア利用権については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(285,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(285,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,535,223千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 905,124千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 328,304千円</p> <p>土地 700,675千円</p> <p>計 1,028,980千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 170,000千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)メディアコ コミュニケーション 55,810千円</p> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 480,000千円</p> <p>差引額 1,520,000千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 927,544千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 312,536千円</p> <p>土地 700,675千円</p> <p>計 1,013,211千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 150,000千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)メディアコ コミュニケーション 8,470千円</p> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 480,000千円</p> <p>差引額 1,520,000千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,514千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 903,276千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 320,228千円</p> <p>土地 700,675千円</p> <p>計 1,020,904千円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 100,000千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)メディアコ コミュニケーション 45,640千円</p> <p>4. 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行残高 380,000千円</p> <p>差引額 1,620,000千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,339千円 受取配当金 7,852千円 受取手数料 788千円	※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 978千円 受取配当金 4,572千円 受取手数料 788千円	※1. 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 2,661千円 受取配当金 8,303千円 受取手数料 1,582千円
※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 7,508千円 社債利息 1,436千円 退職給付費用 9,532千円	※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 7,029千円 社債利息 2,604千円 退職給付費用 9,532千円	※2. 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 14,514千円 社債利息 3,727千円 退職給付費用 19,065千円
※3. 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券売却益 1,269千円	※3. 特別利益項目のうち重要なもの — 千円	※3. 特別利益項目のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 5,929千円
※4. 特別損失項目のうち重要なもの 事業再編損失 6,617千円 前期損益修正損 8,783千円	※4. 特別損失項目のうち重要なもの 事業再編損失 2,692千円 前期損益修正損 25,617千円	※4. 特別損失項目のうち重要なもの 事業再編損失 8,408千円 前期損益修正損 8,783千円 固定資産除却損 6,354千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 30,148千円 無形固定資産 6,600千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 24,267千円 無形固定資産 23,554千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 59,564千円 無形固定資産 21,545千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	118,070	25,950	—	144,020
合計	118,070	25,950	—	144,020

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,950株は、単元未満株式の買取りによる増加50株が含まれております。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>318,370</td> <td>156,137</td> <td>162,232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>4,082</td> <td>2,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,354</td> <td>160,220</td> <td>165,134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	318,370	156,137	162,232	その他	6,984	4,082	2,902	合計	325,354	160,220	165,134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>258,357</td> <td>153,180</td> <td>105,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,352</td> <td>35,807</td> <td>13,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,710</td> <td>188,988</td> <td>118,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	258,357	153,180	105,176	その他	49,352	35,807	13,544	合計	307,710	188,988	118,721	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>322,279</td> <td>168,961</td> <td>153,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,984</td> <td>4,780</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,263</td> <td>173,742</td> <td>155,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	322,279	168,961	153,317	その他	6,984	4,780	2,203	合計	329,263	173,742	155,521
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	318,370	156,137	162,232																																															
その他	6,984	4,082	2,902																																															
合計	325,354	160,220	165,134																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	258,357	153,180	105,176																																															
その他	49,352	35,807	13,544																																															
合計	307,710	188,988	118,721																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	322,279	168,961	153,317																																															
その他	6,984	4,780	2,203																																															
合計	329,263	173,742	155,521																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>71,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,326千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,894千円	1年超	95,326千円	合計	167,220千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,601千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,958千円	1年超	69,642千円	合計	120,601千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,587千円	1年超	92,953千円	合計	157,540千円																														
1年内	71,894千円																																																	
1年超	95,326千円																																																	
合計	167,220千円																																																	
1年内	50,958千円																																																	
1年超	69,642千円																																																	
合計	120,601千円																																																	
1年内	64,587千円																																																	
1年超	92,953千円																																																	
合計	157,540千円																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,506千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,889千円	減価償却費相当額	40,499千円	支払利息相当額	1,506千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,799千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,191千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,130千円	減価償却費相当額	36,799千円	支払利息相当額	1,191千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,756千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	81,281千円	減価償却費相当額	78,574千円	支払利息相当額	2,756千円																														
支払リース料	41,889千円																																																	
減価償却費相当額	40,499千円																																																	
支払利息相当額	1,506千円																																																	
支払リース料	38,130千円																																																	
減価償却費相当額	36,799千円																																																	
支払利息相当額	1,191千円																																																	
支払リース料	81,281千円																																																	
減価償却費相当額	78,574千円																																																	
支払利息相当額	2,756千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.32円	1株当たり純資産額	510.80円	1株当たり純資産額	508.15円
1株当たり中間純利益金額	23.73円	1株当たり中間純利益金額	28.75円	1株当たり当期純利益金額	59.12円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	23.45円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	28.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.35円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	118,983	142,873	295,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	118,983	142,873	295,894
期中平均株式数(千株)	5,014	4,970	5,005
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	59	75	65
(うち新株予約権)	(59)	(75)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(株式分割について)

平成18年5月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、株主に対する利益還元及び株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,021,449株

(2) 分割方法

平成18年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成18年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株あたり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たりの純資産額 399.87円	1株当たりの純資産額 423.62円	1株当たりの純資産額 421.80円
1株当たりの当期純利益金額 19.72円	1株当たりの当期純利益金額 23.85円	1株当たりの当期純利益金額 49.11円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 19.53円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 23.55円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 48.68円

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（自己株式取得について）

平成18年5月11日開催の当社取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下のとおりであります。

1. 取得する株式の種類……………普通株式
2. 取得する株式の総数……………65,000株を上限とする
3. 株式の取得価格の総額……………97,500千円を上限とする
4. 自己株式買受けの日程……………平成18年5月12日から平成19年3月31日まで

（株式分割について）

平成18年5月11日開催の当社取締役会において株主に対する利益還元及び株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的とし株式分割による新株式を発行する決議をしております。

1. 平成18年10月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 1,020,250株（予想）

(2) 分割方法

平成18年9月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日

平成18年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たりの純資産額	389.27円	1株当たりの純資産額	421.80円
1株当たりの当期純利益金額	38.38円	1株当たりの当期純利益金額	49.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.68円